

(修正例)

(この様式は経済産業省が作成したものであり、最終仕向国の最終需要者が記入するものである。)

様式2

供給者名(日本の輸出者名) 経済産業省

最終用途誓約書
(経済産業省への提示を目的とするもの)

第1節：関係者

Table with 8 rows (a-h) for relationship information including exporter, buyer, recipient, and end user details.

第2節：貨物等（貨物、ソフトウェア、技術）

Table with 4 columns: (a) 貨物等の説明, (b) 数量/重量, and sub-columns for 数量/重量 and 単位.

(c) 契約番号, 契約の署名日

第3節：誓約事項

- (a) 第2節で示した貨物等の用途は、...です。
(b) 上記の貨物等及び／又はその複製は、大量破壊兵器の設計、製造及び／又は使用、すなわち、核兵器、化学兵器、生物兵器及びミサイルなどの大量破壊兵器の運搬システム又は核爆発活動又はIAEA保障措置が適用されない核燃料サイクル活動・重水製造には使用しません。
(c) 上記の貨物等は第1節に記す最終需要者以外は使用せず、(最終仕向国) ○○国/日本 にとどまります／で費消されます。
(d) 我々(私)は、上記の貨物等を再輸出しません。
(e) (上記の貨物等が技術を含む場合 (署名者による手書チェック) はい)、当該技術を対外秘のものとして厳格に取扱います。
(f) 追加的な誓約事項等：
(g) 上記の貨物等の所有権・使用権は、やむを得ない事情がある場合に限り、第三者が経済産業省の規定する誓約事項を受け入れる場合であって当該第三者が民生の事業活動を行っている場合にのみ、当該第三者／社に移転されるものとします。
(h) (署名者による手書チェック) 我々(私)は経済産業省からの「最終用途誓約書に係る注意事項」の内容を説明され、確かに理解しました。

会社/組織の代表者又は権限委任された者の署名
会社/組織名
(ブロック体で) 署名者の名前 署名者の肩書き
日付

(注：別紙を使用する必要がある場合、それぞれにこの様式の署名者と同じ者の署名（太枠部分）を行うこと)